**「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道**

２０１３年１月

在ルワンダ大使館

**（１）内政**

●　**腐敗（汚職）認識指数：**昨年１２月にトランスペアレンシー・インターナショナル（ＴＩ）が公表した２０１２年版腐敗（汚職）認識指数（ＣＰＩ）によると，ルワンダはアフリカで３番目，東アフリカ共同体（ＥＡＣ）諸国で１番目，全世界で５０番目に汚職の少ない国に位置付けられた（当館注：２０１１年は，アフリカで第４位，全世界で第４９位であった）。

●**ムゲセラ・ジェノサイド被疑者の裁判：**８日，ムゲセラ・ジェノサイド被疑者は，３名の裁判官のうち２名について，過去に同被疑者が敗訴した裁判において判事を務めており，これは，民事，商業，労働及び行政手続きに関する法律第９９条が定める判事，検事及び証人等は同じ被疑者を２度審理するには不適任とする条文が適用されると異議申し立てを行った。これに対し，１１日，ンゴガ検事総長は，同法１７５条には判事の不適任如何については，判決自体の内容も合わせて勘案されるべきであると定められていることに言及した。これらを踏まえ，１７日，高裁は２名の同判事を降板させ，さらに，同被疑者の異議申立てを却下し，審理を再開した。２２日，検察は，同被疑者が当時の政権与党であった開発国民革命運動（ＭＲＮＤ）ギセニ郡（当時）の副議長であった１９９２年１１月に「ゴキブリ（ツチ族）を皆殺しにしてニャバロンゴ川に捨て，祖国（アビシニア）に送り返せ」という内容の地域住民に対して行った演説の音声記録を法廷で流した。これに対し，同被疑者はゴキブリという言葉は軽蔑的な意味で用いたのではない旨の答弁を行い，また，自分（同被疑者）は，１９９４年のジェノサイド発生当時にはＭＲＮＤにおいて大きな影響力を有していなかった旨供述した。

●**ウインキンディ・ジェノサイド被疑者の裁判：**１４日，ウインキンディ・ジェノサイド被疑者は，ルワンダ国際刑事裁判所（ＩＣＴＲ）及び諸外国からの送還者に関する基本法の違憲性を指摘し最高裁へ申入れ，同日に判決が下りる予定であった高裁での審判を延期するよう求めた。これに対し，高裁は最高裁の判断を待ち，審理を３月４日に再開する旨公表した。

**（２）経済**

●**紅茶産業：**農業輸出開発局（ＮＡＥＢ）は，ルワンダが国際茶生産者フォーラムにおいて，スリランカ，インド，インドネシア，ケニアといった世界の主要な茶生産国とカルテルを結ぶことに同意した旨公表した（当館注：同フォーラムは，２３日にスリランカのコロンボで開催され，同カルテルにはマラウイも同意した。これにより，世界の茶生産の約５０％以上を占める一大協定ができることになる）。ＮＡＥＢによると，２０１２年のルワンダの茶の輸出収入は，国際市場価格の値上がりもあり，２０１１年の６，１９０万米ドルから６，５７０万米ドルに増加した。

●**メタンガス発電所建設計画（第２フェーズ）の開始：**キブ湖から採掘したメタンガスを利用し，計１００ＭＷの発電を可能とする発電所の建設（第２フェーズ）が開始された。同計画は米国企業Ｃｏｎｔｏｕｒ　Ｇｌｏｂａｌ社の子会社であるＫｉｖｕｗａｔｔ社が２５年の採掘権契約を有し実施しているもので，第１フェーズでは１億４，２００万米ドルの建設費用を要し最大２５ＭＷの発電を可能とする発電所を建設した。エネルギー水衛生機構（ＥＷＳＡ）は，残り７５ＭＷの発電を可能とする設備建設にかかる必要経費は未定であるが，Ｋｉｖｗａｔｔ社は２０１３年内の計画完遂を目指すとしている旨明らかにした。

**●　セメント工場の拡張：**１７日，西部県を視察中のカガメ大統領は，国内最大のセメント製造工場ＣＩＭＥＲＷＡ社を訪問し，同社の拡張工事のための礎石を据えた。今次拡張により同社の年間製造量は１００，０００トンから６００，０００トンに増加する見込み。同社は，昨年１２月に南ア企業のプレトリア・ポートランド・セメント（ＰＰＣ）社が全株式の５１％を６，９４０万米ドルで取得した。残りの株式のうち４１％は，ルワンダ政府と個人投資家が保有している。

●**ＩＣＴ企業団地の建設：**ルワンダ開発局（ＲＤＢ）は，教育訓練，研究及び開発を含む技術投資を集積するＩＣＴ企業団地をキガリ特別経済地区（ＫＳＥＺ）に建設する意向がある旨公表した。

**（３）外交・安全保障**

●　国連・ルワンダ関係：２日，ンドゥフンジレヘ国連常駐副代表は，１月１日からルワンダが南アフリカに代わり正式に国連安保理非常任理事国となり，リビア情勢に関する安保理決議第１９７０号（２０１１年）により設置された委員会及びアフリカ紛争予防のための特別作業部会の議長等を務めることとなった旨表明した。

**●　共同予算支援レビュー会合（ＪＢＳＲ）の開催：**２２日，ルワンダ政府と財政支援を実施する開発パートナー（ＤＰ）が予算執行及び各セクターの経済開発貧困削減戦略（ＥＤＰＲＳ）の達成状況等につき協議を行う共同予算支援レビュー会合（ＪＢＳＲ）が開催された。同会合に出席したムカマ下院議員は，これまでのＤＰの対ルワンダ支援に感謝の意を表す一方で，国連安保理コンゴ（民）制裁委員会専門家グループの報告書においてルワンダがコンゴ(民)の反政府勢力である「３月２３日運動」（Ｍ２３）を支援しているとの根拠のない主張に基づき，２０１２年度（当館注：７月から翌年６月）の一部援助が凍結されたことにつき憂慮する旨述べた。また，今後の２０１３年度予算における各国の支援予定につき説明を求めた。これに対し，オッペワル駐ルワンダ・オランダ大使館開発協力代表は，オランダの司法分野に対するセクター財政支援の打ち切りは，同専門家グループ報告書及び同国の厳しい財政状況に起因するものであるが，電力アクセス改善などいくつかの対ルワンダ支援を継続していく旨明らかにした。また，ターク世銀ルワンダ事務所代表は，遅れている財政支援拠出の再開の可否について，関係者と緊密に協議していることをルワンゴムブワ財務大臣に伝えた旨述べた。

●**コンゴ（民）からの帰還民：**７日，少なくとも１００名のルワンダ難民がＵＮＨＣＲの支援によりコンゴ（民）から帰還した旨明らかになった。ンタウクリリャヨ災害対策・難民問題省報道官は，同帰還民の大半が１９９４年のジェノサイド時に難民となった人々で，１２日までに約５００名がコンゴ（民）ブカブ経由でルワンダに帰還する見込みである旨述べた。ルワンダ政府は，国連及び難民の受入国と連携しつつ，国外に居住するルワンダ難民に対し，１９５１年難民条約の停止条項発動（２０１３年６月３０日）前にルワンダに帰還するように働きかけている。

●**カガメ大統領の世界経済フォーラム（ＷＥＦ）出席：**２３日，カガメ大統領は，世界経済フォーラム（ＷＥＦ。通称：ダボス会議）において「アフリカのリスク軽減」という題の公開討論会に参加し，アフリカ諸国における投資リスクの軽減について語る際の一番の問題は，アフリカについて書かれる話が，アフリカ人自身によるものではなく，どこか別の場所で書かれていることである旨発言した。

●**カガメ大統領の第２０回アフリカ連合（ＡＵ）総会出席：**２７日，カガメ大統領は，エチオピアのアディスアベバで開催された第２０回ＡＵ総会に出席し，現在のアフリカの平和と治安情勢は危機的状況にあり，紛争の根本的解決を促すアフリカ自身による取組が必要である旨述べた。また，翌２８日，同大統領はマリの危機的情勢について，西アフリカだけではなくアフリカ全体の平和と安定にとって脅威となるものである旨述べ，さらに，アフリカ主導国際マリ支援ミッション（ＡＦＩＳＭＡ）の重要性を強調した。

●**ＯＦＩＤ・ルワンダ関係：**２９日，ルワンダ財務省はルカララ水力発電所の送電線設置等のため，石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）国際開発基金（ＯＦＩＤ）と１，２００万米ドルの融資契約を締結した旨発表した。同発電所の発電能力は，現在最大９ＭＷである。

●**アメリカ・ルワンダ関係：**１２日，カガメ大統領は，ルワンダを訪れた５名のアメリカ共和党代表団と両国の貿易振興について協議した。同協議に同席したムシキワボ外務協力大臣は，同代表団がアメリカ，ルワンダ及びアフリカの貿易及び商業に関する連携をいかに強化できるかに関心を示した旨述べた。

●**韓国・ルワンダ関係：**１４日，カガメ大統領は，ルワンダを訪問したキム韓国外交通商部長官と会談し，両国の国連安保理非常任理事国としての役割や民間セクターにおける貿易提携の促進について協議した。

●**大湖地域情勢（ＩＣＧＬＲ及びＳＡＤＣ国軍参謀長会合の開催）：**２０日，ウガンダのカンパラで大湖地域国際会議（ＩＣＧＬＲ）及び南部アフリカ開発共同体（ＳＡＤＣ）の国軍参謀長会合が開催され，ルワンダからはカヨンガ・ルワンダ国防軍（ＲＤＦ）参謀総長が出席した。同会合では，コンゴ（民）東部問題について，域内の政治的な決定事項に従いながら軍事的解決を目指す旨決定された。２８日，カガメ大統領は，ＡＵ総会の機会にカビラ・コンゴ（民）大統領，ムセベニ・ウガンダ大統領及び潘基文国連事務総長とコンゴ（民）東部情勢について会談し，現行の和平合意プロセスについて協議した。国連が提案していた同和平合意の枠組について，ルワンダは賛同を示していたものの，いくつかの国から賛同を得ることができず，合意は延期された。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*